



平成 21 年 10 月 30 日

各 位

会 社 名 株式会社だいこう証券ビジネス  
代表者名 代表取締役社長 山 本 晃  
(コード番号：8692 東証・大証 第1部)  
問合せ先 企画総務部長 金子 文 郎  
(電話番号：03-3666-9378)

## 「基本戦略」アクション・プラン策定に関するお知らせ

当社は持続的な成長を図るため、本年 7 月 31 日に「基本戦略」を策定いたしました。今般この「基本戦略」を実行するための「アクション・プラン」を決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

### 1. 基本スケジュール

当社は従来から「クリアリングファーム」を目指してまいりましたが、更なる「持続的な成長」を図るべく、このインフラ事業に高付加価値サービスを追加し「証券業務の総合的プラットフォーム」として進化させてまいります。また、当社は重点事業領域を「証券会社・金融機関向けミドル・バックサービスの提供」とし、この重点事業領域に経営資源を集中し効率的で高付加価値なサービスを提供することを基本方針としております。

この基本方針を遂行するために平成 24 年 3 月末までの期間を下記のとおり位置づけ各施策を展開してまいります。

#### ① 平成 22 年 3 月期： 構造改革期 (営業利益赤字脱却の施策実施)

営業利益赤字からの脱却を図るために、不採算事業の見直し、システム関連コストの削減、希望退職制度の実施等、合理化の施策を実行いたします。同時に業務運営体制を再構築することにより、来期以降の成長のために構造改革を実行いたします。

#### ② 平成 23 年 3 月期： 収益基盤確立期 (営業利益黒字化)

再構築した業務運営体制を基に安定した収益基盤を確立し、「証券業務の総合的プラットフォーム」としての業務の標準化、高付加価値なサービスの提供を進めてまいります。

#### ③ 平成 24 年 3 月期： 収益基盤拡大期 (営業利益の拡大)

常に高付加価値サービスを提供し続ける事により収益基盤を拡大し、同時に証券会社・金融機関のインフラストラクチャーとしての社会的な使命を果たしてまいります。

## 2. アクション・プラン

### (1) 全社的な経費削減

- ⇒今年度始めより賃料の圧縮、役員数の削減などを実施してまいりましたが、更に踏み込んで業務の採算性、人件費、システム関連コスト、事業所コストの見直しに取り組みます。
- ⇒業務の採算性を見直しを実施し、採算性の悪い業務に係る固定資産や、不要な固定資産に係るコストを削減してまいります。
- ⇒役員報酬の一部返上、希望退職制度の実施により総額人件費を削減してまいります。
- ⇒システム関連コストについてはハード、ソフト両面で見直しを行い、運用の内製化、ダウンサイジングを実施し、ランニングコストの削減を実施いたします。
- ⇒3ヶ所に点在する東京のメーリングセンターの新砂サイトへの集約について年度内を目途に実施し事業所コストを削減します。また集約余地が有る場合、その他事業所の集約も継続して検討してまいります。

### (2) 業務体制の効率化

- ⇒業務の見直しを行った結果不採算業務と評価された業務につき、今後お取引先との調整の上業務フローの変更等を実施してまいります。同時に業務の標準化に着手してまいります。
- ⇒業務運営体制の見直しにより現状の14部、4室、49課体制より、バックオフィス業務一部とバックオフィス業務二部の統合を始め営業部門、管理部門の効率化の観点より平成22年2月1日を目途に13部、3室、39課体制に組織を整理してまいります。また現在各地に所在する10支社について、札幌支社は平成22年3月末を目途に廃止し、9支社体制といたします。
- ⇒子会社について、100%子会社である株式会社だいこうエンタープライズを平成22年1月1日に統合することにより業務の効率化を図ります。

### (3) サービスの高品質化

- ⇒業務部門は事務品質の高度化、業務の効率化に注力できる組織体制に整理し、新たに業務フローの標準化、サービスレベルの向上等を企画・推進する「業務企画室」を新設いたします。
- ⇒営業推進部を強化充実し、お取引先の利便性を高めるための窓口を集中させると共に、新たな高付加価値サービスの開発が進められる体制に再構築いたします。
- ⇒昨年より業務を開始し、近時お取引先の合理化、コンプライアンスニーズの高まりから受託が急増している「電子文書管理サービス」を始め、お取引先のお客様の高齢化に伴い立ち上げた「相続手続き事務代行サービス」、制度変更

- ともない開始した間接口座管理サービス「カストディリンクサービス（CLS）」など新たなサービスメニューの展開に注力してまいります。
- ⇒証券会社の設立から運営・個別の取引に至るまで様々なサービスをワンストップで提供する「Dream・S&S」については、利用者の拡大に向け取り組みを強化してまいります。
- ⇒業務のさらなる高度化に呼応するため、必要なスキル習得を目的に他社へ研修派遣をするなど人材の育成、人事交流に取り組んでまいります。また、将来を見据え必要なスキルを備えた人材を育成するための人材育成計画等の策定も実施してまいります。
- ⇒人事評価体系の見直しを今後実施し、サービスの高付加価値化、高品質化、業務の高度化への貢献等を評価するメリハリある人事評価体系を導入してまいります。

今後、アクション・プランを基に各施策を実行に移してまいります。

### 3. 役員報酬の一部返上

本年4月より代表取締役について役員報酬の10%を返上しておりますが、アクション・プランの一環として取締役の役員報酬について下記のとおり一部返上をいたします。また、監査役より監査役報酬の一部自主返上の申し出がありました。

- ① 役員報酬の一部返上の内容  
取締役 : 役員報酬の10%～30%を返上
- ② 監査役報酬の一部自主返上  
監査役 : 監査役報酬の10%を自主返上
- ③ 対象時期  
平成21年11月から当分の間

### 4. 希望退職制度の実施について

アクション・プランの一環として本日の取締役会にて下記のとおり希望退職制度を実施することを決議いたしました。

- ① 募集対象 : 満50歳以上、満59歳以下の社員（平成22年1月31日現在）
- ② 募集人員 : 40名程度
- ③ 募集期間 : 平成21年12月7日から12月18日まで
- ④ 退職日 : 平成22年1月31日
- ⑤ その他 : 退職者に対しては、退職金に加え優遇加算金を支給するとともに、会社負担による再就職支援を行う

## 5. 今後の見通し

- ・ 業務の採算性を見直した結果、不採算と評価され固定資産の減損等を実施した場合は減損損失等を計上する可能性があります。
- ・ 希望退職による優遇加算金の支給総額は応募者数等により計上金額が変化いたします。
- ・ 事務所の集約化の過程で事務所移転経費が計上される可能性があります。
- ・ 上記事項にともなう金額は平成 22 年 3 月期の特別損失として計上する予定ですが、現時点では合理的に見積もることは困難であります。

以 上

(別紙中期計画ご参照)

# 中期計画 ～持続的な成長のために～

	平成22年3月期 構造改革期	平成23年3月期 収益基盤確立期	平成24年3月期 収益基盤拡大期
目 標	営業利益赤字脱却の施策実施	営業利益黒字化	営業利益の拡大
サービスの 高品質化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●業務企画室の立ち上げ</li> <li>●営業推進部の強化・充実</li> <li>●開発済新業務のサービスイン</li> <li>●新サービスメニューの開発</li> <li>●人材のスキル向上策実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●Dream-S&amp;Sの拡大</li> <li>●新サービスの開始</li> <li>●企画・研修系サービスの開発</li> <li>●スキル獲得目的の人事交流</li> <li>●人材育成計画・新人事評価体系導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●Dream-S&amp;Sの拡大・ 既存取引の深耕</li> <li>●新サービスの拡大</li> <li>●M&amp;Aによる不連続成長の検討</li> <li>●企画・研修系サービスの拡大</li> </ul>
業務体制の 効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●業務の標準化着手</li> <li>●業務フローの見直し</li> <li>●組織再編</li> <li>●だいこうエンタープライズ統合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●業務標準化定着</li> <li>●海外BPO開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人的業務のIT化等の業務進化</li> <li>●海外BPO拡大</li> <li>●効率的グループ体制の構築検討</li> </ul>
全社的な 経費削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>●不採算業務の見直し</li> <li>●総額人件費の削減</li> <li>●システム関連コストの削減</li> <li>●システム資産・固定資産の除却</li> <li>●事務所コストの削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●印刷システム・ダウンサイジング完了</li> </ul>	

※Dream-S&S:証券業務の総合的プラットフォームを提供する「パッケージ型サービス」を意図します